

勘定別財務諸表

平成27事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針（及び注記事項）	7
附属明細書	9
農業者老齢年金等勘定	14
貸借対照表	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
利益の処分に関する書類	18
行政サービス実施コスト計算書	19
重要な会計方針（及び注記事項）	20
附属明細書	22
旧年金勘定	27
貸借対照表	28
損益計算書	29
キャッシュ・フロー計算書	30
利益の処分に関する書類	31
行政サービス実施コスト計算書	32
重要な会計方針（及び注記事項）	33
附属明細書	35
農地売買貸借等勘定	39
貸借対照表	40
損益計算書	41
キャッシュ・フロー計算書	42
利益の処分に関する書類	43
行政サービス実施コスト計算書	44
重要な会計方針（及び注記事項）	45
附属明細書	47

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		426,397,486	
有価証券		3,769,273,133	
前払金		616,087	
未収収益		15,488,301	
未収入金		231,271,030	
	流動資産合計		4,443,046,037
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,955,311		
減価償却累計額	△ 5,727,568	2,227,743	
工具器具備品	14,711,900		
減価償却累計額	△ 7,421,594	7,290,306	
	有形固定資産合計		9,518,049
2 無形固定資産			
ソフトウェア		73,561,880	
	無形固定資産合計		73,561,880
3 投資その他の資産			
金銭の信託		18,665,325,730	
投資有価証券		7,601,276,361	
	投資その他の資産合計	26,266,602,091	
	固定資産合計		26,349,682,020
	資産合計		30,792,728,057
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		161,027,391	
預り補助金等		80,547,177	
支払備金		33,577,179	
未払金		577,467,814	
未払費用		819	
預り金		1,130,320	
仮受金		83,075	
	流動負債合計		853,833,775
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	83,078,996		
資産見返補助金等	933	83,079,929	
給付準備金			
給付原資準備金	28,745,332,233		
付利準備金	686,370,663		
調整準備金	413,966,208	29,845,669,104	
	固定負債合計		29,928,749,033
	負債合計		30,782,582,808
純資産の部			
利益剰余金			
積立金		4,813,696	
当期末処分利益		5,331,553	
(うち当期総利益)		5,331,553)	
	利益剰余金合計		10,145,249
	純資産合計		10,145,249
	負債純資産合計		30,792,728,057

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	82,151,052		
運用諸費	10,312,764		
運用損失	279,598,006		
国庫返還金	819		
給付準備金繰入	824,189,576		
支払備金繰入	5,857,550	1,202,109,767	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	62,124,798		
法定福利費・福利厚生費	9,567,960		
その他人件費	752,068		
業務委託費	247,109,774		
減価償却費	24,595,934		
保守・修繕費	442,284		
通信運搬費	1,778		
旅費交通費	812,732		
消耗品費	602,750		
諸謝金	39,695		
その他	12,204,896	358,254,669	
一般管理費			
役員報酬	11,419,329		
給与・賞与及び手当	38,379,665		
法定福利費・福利厚生費	8,581,959		
退職給付費用	4,852,211		
その他人件費	3,242,227		
賃借料	19,501,697		
減価償却費	365,596		
保守・修繕費	25,548,439		
水道光熱費	640,086		
通信運搬費	392,128		
旅費交通費	2,300,769		
消耗品費	853,031		
備品費	367,223		
諸謝金	289,195		
その他	9,091,689	125,825,244	
経常費用合計			1,686,189,680
経常収益			
運営費交付金収益		459,118,383	
運用収益			
受取利息	30,490		
有価証券利息	118,499,780		
投資資産運用収益	115,522,674	234,052,944	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	968,056,823	968,056,823	
資産見返運営費交付金戻入		25,144,106	
雑益		5,331,553	
経常収益合計			1,691,703,809
経常利益			5,514,129
臨時損失			
固定資産除却損			182,576
当期純利益			5,331,553
当期総利益			5,331,553

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 82,151,052
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 322,584,324
人件費支出	△ 136,379,275
運用収入	100,449,784
運営費交付金収入	526,862,000
国庫補助金等収入	987,234,004
国庫補助金等返還による支出	△ 5,728,721
その他業務収入	5,384,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,086,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 335,436,041
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 4,401,124,468
有価証券の償還による収入	3,810,393,313
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,485,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941,652,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	-
IV 資金増加額	131,433,664
V 資金期首残高	294,963,822
VI 資金期末残高	426,397,486

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成28年9月5日)

	(単位:円)
I 当期未処分利益	5,331,553
当期総利益	5,331,553
II 利益処分別	
積立金	<u>5,331,553</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,202,109,767		
その他業務費	358,254,669		
一般管理費	125,825,244		
臨時損失	182,576		
(控除)自己収入等		1,686,372,256	
運用収益	△ 234,052,944		
雑益	△ 5,331,553		
業務費用合計		△ 239,384,497	
II 引当外賞与見積額			1,446,987,759
III 引当外退職給付増加見積額			428,762
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			5,471,000
V 行政サービス実施コスト			△ 819
			<u>1,452,886,702</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

当基金が加入する厚生年金基金は平成28年1月19日開催の代議員会で基金の解散を議決し、厚生労働大臣に対して解散認可申請書を提出しておりましたが、平成28年3月28日付で解散が認可され、解散が決定しました。

厚生年金基金から移行した企業型確定拠出年金制度については、運営費交付金により企業型確定拠出年金への掛金に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)
該当ありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 10,617,476円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 29,638,501円

(キャッシュ・フロー計算書関係)
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 426,397,486円
現金及び預金残高 426,397,486円

(行政サービス実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増加見積額のうち、3,610,629円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	426	426	—
(2) 有価証券	3,769	3,778	8
売買目的有価証券	1,911	1,911	—
満期保有目的の債券	1,857	1,866	8
(3) 金銭の信託	18,665	18,665	—
(4) 投資有価証券	7,601	7,940	339
満期保有目的の債券	7,601	7,940	339
(5) 未払金	(577)	(577)	(—)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 金銭の信託、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	31,443	-	7,955,311	291,957	5,727,568	-	2,227,743	
	工具器具備品	5,290,596	1,813,886	14,711,900	1,630,188	7,421,594	-	7,290,306	
	計	5,322,039	1,813,886	22,667,211	1,922,145	13,149,162	-	9,518,049	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	216,547,744	12,798,000	229,345,744	23,039,385	155,783,864	-	73,561,880	
	ソフトウェア仮勘定	2,138,400	-	2,138,400	-	-	-	-	
	計	218,686,144	12,798,000	229,345,744	23,039,385	155,783,864	-	73,561,880	
投資その他の資産	金銭の信託	18,967,476,556	157,750,000	18,665,325,730	-	-	-	18,665,325,730	注
	投資有価証券	6,684,282,868	1,713,400,058	7,601,276,361	796,406,565	-	-	7,601,276,361	注
	計	25,651,759,424	1,871,150,058	26,266,602,091	1,256,307,391	-	-	26,266,602,091	
合計	25,889,604,626	1,889,270,097	26,518,615,046	168,933,026	24,961,530	-	26,349,682,020		

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。
当期減少額の主な要因は、給付金に充てるために信託元本の一部解約、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	1,740,519,295	1,911,289,412	1,911,289,412	当期損益に含まれた評価損益
	計			1,911,289,412	
区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額
	国債(利付国債(10年)280回、他)	21,608,082	21,485,960	21,492,590	-
満期保有目的の債券	政府保証債(道路債券、他)	772,776,771	774,517,707	774,396,331	-
	騰渡性預金	1,062,094,800	1,062,094,800	1,062,094,800	-
	計	1,856,479,653	1,858,098,467	1,857,983,721	-
貸借対照表計上総合計				3,769,273,133	

(単位：円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債 (第388回利付国債(10年)、他)	622,789,386	624,371,771	624,260,850	-	
	政府保証債 (道路債券、他)	6,978,372,983	6,965,287,870	6,977,015,511	-	
	計	7,601,162,369	7,589,659,641	7,601,276,361	-	
貸借対照表計上額合計						

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	4,813,696	-	4,813,696	注
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	
合計	-	4,813,696	-	4,813,696	

注：当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産戻還運営費交付金		
平成25年度	30,000,860	-	30,000,860	-	30,000,860	
平成26年度	79,264,553	-	-	-	-	79,264,553
平成27年度	-	526,862,000	429,117,623	15,981,639	445,099,162	81,762,838
合計	109,265,413	526,862,000	459,118,383	15,981,639	475,100,022	161,027,391

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	30,000,860	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：30,000,860 (業務費：30,000,860)
	-	イ) ア)の費用のうち減価償却費：0
	-	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費)
	30,000,860	= 30,000,860 - 0 = 30,000,860
合計	30,000,860	

平成27年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	429,117,523	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：454,079,053 （一般管理費：125,825,244、業務費：328,253,809） イ) ア)の費用のうち減価償却費：24,961,530
資源見返運営費交付金	15,981,639	②運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用）－（減価償却費） ＝454,079,053－24,961,530＝429,117,523
資本剰余金	—	
計	445,099,162	
合計	445,099,162	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	79,264,553	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。
計	79,264,553	
平成27年度	81,762,838	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
計	81,762,838	

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細 (単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳		摘要
		預り補助金等	収益計上 その他	
特別付加年金助成補助金	968,056,823	—	968,056,823	
合計	968,056,823	—	968,056,823	

6. セグメント情報（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	82,151,052	—	82,151,052	—	82,151,052
運用諸費	10,312,764	—	—	10,312,764	—	10,312,764
運用損失	279,598,006	—	—	279,598,006	—	279,598,006
給付準備金繰入	237,924,629	586,264,947	—	824,189,576	—	824,189,576
業務費	—	—	358,254,669	358,254,669	—	358,254,669
一般管理費	—	—	125,825,244	125,825,244	—	125,825,244
その他事業費	531,154,678	5,857,550	—	537,012,228	△531,153,859	5,858,369
計	1,058,990,077	674,273,549	484,079,913	2,217,343,539	△531,153,859	1,686,189,680
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	459,118,383	459,118,383	—	459,118,383
運用収益	90,933,254	143,119,690	—	234,052,944	—	234,052,944
補助金等収益	968,056,823	—	—	968,056,823	—	968,056,823
資産見返負債戻入	—	—	25,144,106	25,144,106	—	25,144,106
その他事業収入	—	—	5,331,553	536,485,412	△531,153,859	5,331,553
計	1,058,990,077	674,273,549	489,594,042	2,222,857,668	△531,153,859	1,691,703,809
事業損益						
総資産	—	—	5,514,129	5,514,129	—	5,514,129
金融の信託	18,665,325,730	—	—	18,665,325,730	—	18,665,325,730
投資有価証券	7,601,276,361	—	—	7,601,276,361	—	7,601,276,361
その他	2,187,300,753	2,111,198,380	262,968,442	4,561,467,575	△35,341,609	4,526,125,966
計	28,453,902,844	2,111,198,380	262,968,442	30,828,069,666	△35,341,609	30,792,728,057
II. 総資産						
金融の信託	18,665,325,730	—	—	18,665,325,730	—	18,665,325,730
投資有価証券	7,601,276,361	—	—	7,601,276,361	—	7,601,276,361
その他	2,187,300,753	2,111,198,380	262,968,442	4,561,467,575	△35,341,609	4,526,125,966
計	28,453,902,844	2,111,198,380	262,968,442	30,828,069,666	△35,341,609	30,792,728,057

注1. セグメントを事業に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理8.9円、受給権者経理5.3円、業務経理3.8円であり、※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理5,471,000円であり、

注5. 引当外費見積額は、業務経理428,762円であり、

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第1.3条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	29,021,479,528	833,672,900	9,483,324	29,845,669,104	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第2.4条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	26,582,318,317	238,095,100	—	26,820,413,417	
	1,338,069,749	587,841,862	992,795	1,924,918,816	
小計	27,920,388,066	825,936,962	992,795	28,745,332,233	
付利準備金	686,363,161	7,798	296	686,370,663	
	387,047,597	11,592	7,716,695	379,342,494	
調整準備金	27,680,704	7,716,548	773,538	34,623,714	
	414,728,301	7,728,140	8,490,233	413,966,208	
小計	414,728,301	7,728,140	8,490,233	413,966,208	
合計	29,021,479,528	833,672,900	9,483,324	29,845,669,104	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

内訳	金額
特例付加年金給付費	82,151,052
合計	82,151,052

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 82,151,052円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		6,015,683,641		
有価証券		62,819,864,392		
前払金		12,647,852		
未収収益		211,408,835		
未収保険料		1,337,160,000		
未収入金		440,714,750		
	流動資産合計			70,837,479,470
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	20,074,195			
減価償却累計額	<u>△ 14,245,502</u>	5,828,693		
工具器具備品	34,343,674			
減価償却累計額	<u>△ 17,328,798</u>	17,014,876		
	有形固定資産合計		22,843,569	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		157,476,291		
	無形固定資産合計		157,476,291	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		127,279,965,959		
投資有価証券		51,833,555,463		
	投資その他の資産合計	179,113,521,422		
	固定資産合計			179,293,841,282
	資産合計			<u>250,131,320,752</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		329,880,312		
支払備金		871,140,939		
未払金		2,645,060,152		
預り金		2,783,080		
未経過保険料		2,336,122,760		
仮受金		9,165,308		
	流動負債合計			6,194,152,551
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	180,318,162			
資産見返補助金等	<u>1,698</u>	180,319,860		
給付準備金				
給付原資準備金	235,049,985,416			
付利準備金	4,760,529,740			
調整準備金	<u>3,919,433,772</u>	243,729,948,928		
	固定負債合計			243,910,268,788
	負債合計			<u>250,104,421,339</u>
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		12,570,634		
当期末処分利益		14,328,779		
(うち当期総利益)		14,328,779)		
	利益剰余金合計			26,899,413
	純資産合計			<u>26,899,413</u>
	負債純資産合計			<u><u>250,131,320,752</u></u>

損益計算書
(農業者老齡年金等勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	2,542,557,911		
運用諸費	65,858,115		
運用損失	1,785,534,840		
給付準備金繰入	12,771,023,964		
支払備金繰入	150,664,616	17,315,639,446	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	154,035,458		
法定福利費・福利厚生費	23,723,358		
その他人件費	1,851,152		
業務委託費	662,260,352		
減価償却費	53,374,195		
保守・修繕費	1,088,616		
通信運搬費	4,372		
旅費交通費	2,000,423		
消耗品費	1,483,465		
諸謝金	97,705		
その他	29,813,050	929,732,146	
一般管理費			
役員報酬	28,306,176		
給与・賞与及び手当	95,135,447		
法定福利費・福利厚生費	21,245,334		
退職給付費用	12,033,907		
その他人件費	7,983,062		
賃借料	48,017,200		
減価償却費	884,867		
保守・修繕費	54,844,141		
水道光熱費	1,576,026		
通信運搬費	965,288		
旅費交通費	5,664,910		
消耗品費	2,087,201		
備品費	904,177		
諸謝金	712,061		
その他	22,135,450	302,495,247	
雑損		179,950,000	
経常費用合計			18,727,816,839
経常収益			
運営費交付金収益		1,177,968,331	
保険料収入		13,337,532,080	
運用収益			
受取利息	219,160		
有価証券利息	1,270,422,004		
投資資産運用収益	2,887,150,986	4,157,792,150	
資産見返運営費交付金戻入		54,714,905	
雑益		14,593,995	
経常収益合計			18,742,601,461
経常利益			14,784,622
臨時損失			
固定資産除却損			455,843
当期純利益			14,328,779
当期総利益			14,328,779

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 1,961,745,911
一時金の給付による支出	△ 565,472,684
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 846,758,506
人件費支出	△ 330,556,021
その他業務費支出	△ 183,342
保険料収入	13,295,586,640
運用収入	1,208,827,586
運営費交付金収入	1,320,154,000
その他業務収入	15,770,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,135,622,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 295,563,959
信託資産の解約による収入	2,816,126,724
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 49,640,620,149
有価証券の償還による収入	37,052,606,687
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,876,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,101,326,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
—	
IV 資金増加額	2,034,295,232
V 資金期首残高	3,981,388,409
VI 資金期末残高	6,015,683,641

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成28年9月5日)

(単位：円)
14,328,779

I 当期末処分利益
当期総利益

14,328,779

II 利益処分額
積立金

14,328,779

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	17,315,639,446		
その他業務費	929,732,146		
一般管理費	302,495,247		
雑損	179,950,000		
臨時損失	455,843	18,728,272,682	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,337,532,080		
運用収益	△ 4,157,792,150		
雑益	△ 14,593,995	△ 17,509,918,225	
業務費用合計			1,218,354,457
II 引当外賞与見積額			1,070,376
III 引当外退職給付増加見積額			13,570,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>1,232,994,833</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

当基金が加入する厚生年金基金は平成28年1月19日開催の代議員会で基金の解散を議決し、厚生労働大臣に対して解散認可申請書を提出していましたが、平成28年3月28日付で解散が認可され、解散が決定しました。

厚生年金基金から移行した企業型確定拠出年金制度については、運営費交付金により企業型確定拠出年金への掛金に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

26,330,532円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

73,522,388円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 6,015,683,641円

現金及び預金残高 6,015,683,641円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、8,956,662円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,015	6,015	—
(2) 有価証券	62,819	62,881	61
売買目的有価証券	50,420	50,420	—
満期保有目的の債券	12,399	12,460	61
(3) 金銭の信託	127,279	127,279	—
(4) 投資有価証券	51,833	54,146	2,312
満期保有目的の債券	51,833	54,146	2,312
(5) 未払金	(2,645)	(2,645)	(—)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 金銭の信託、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	19,996,774	77,421	-	20,074,195	14,245,502	-	5,828,693	
	工具器具備品	26,593,532	12,279,061	4,528,919	34,343,674	17,328,798	-	17,014,876	
	計	46,590,306	12,356,482	4,528,919	54,417,869	31,574,300	-	22,843,569	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア仮勘定	504,627,079	27,302,400	-	531,929,479	374,453,188	-	157,476,291	
	ソフトウェア仮勘定	4,561,920	-	4,561,920	-	-	-	-	
	計	509,188,999	27,302,400	4,561,920	531,929,479	374,453,188	-	157,476,291	
投資その他の資産	金銭の信託	131,303,705,582	643,313,167	4,667,052,790	127,279,965,959	-	-	127,279,965,959	注
	投資有価証券	46,272,423,587	11,031,720,847	5,470,588,971	51,833,555,463	-	-	51,833,555,463	注
	計	177,576,129,169	11,675,034,014	10,137,641,761	179,113,521,422	-	-	179,113,521,422	
合計	178,131,908,474	11,714,692,896	10,146,732,600	179,699,868,770	406,027,488	-	179,293,841,282		

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。
当期減少額の主な要因は、給付金に充てるために信託元本の一部解約、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	45,915,746,474	50,420,745,318	50,420,745,318	2,905,166,671	
	計	-	-	50,420,745,318	-	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債(利付国債(10年)280回、他)	147,346,798	146,514,040	146,559,252	-	
	政府保証債(道路債券、他)	5,269,610,749	5,281,482,293	5,280,654,622	-	
繰越性預金		6,971,905,200	6,971,905,200	6,971,905,200	-	
	計	12,388,862,747	12,399,901,533	12,399,119,074	-	
貸借対照表計上額合計		-	-	62,819,864,392	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債 (第288回利付国債(10年)、他)	4,246,837,854	4,257,628,229	4,256,871,855	—	
	政府保証債 (道路債券、他)	47,585,940,287	47,496,712,130	47,576,683,608	—	
	計	51,832,778,141	51,754,340,359	51,833,555,463	—	
貸借対照表計上額合計				51,833,555,463		

3. 積立金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	4,602,371	7,968,263	—	12,570,634 注	
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	
合計	4,602,371	7,968,263	—	12,570,634	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものです。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産売却運賃費交付金	資本剰余金		
平成25年度	64,064,825	—	64,064,825	—	—	64,064,825	
平成26年度	158,726,780	—	—	—	—	158,726,780	
平成27年度	—	1,320,154,000	1,113,903,506	35,096,962	—	1,149,000,468	
合計	222,791,605	1,320,154,000	1,177,968,331	35,096,962	—	1,213,065,293	

(2) 運営費交付金債券の当期振替額の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	64,064,825	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：64,064,825 (業務費：64,064,825) イ) ア) の費用のうち減価償却費：0
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	64,064,825	
費用進行基準による振替額		②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 64,064,825 - 0 = 64,064,825
合計	64,064,825	

平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	1,113,903,506	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,168,162,568 (一般管理費：302,495,247、業務費：865,667,321) イ) ア) の費用のうち減価償却費：54,259,062
資産見返運営費交付金	35,096,962	
資本剰余金	-	
計	1,149,000,468	
費用進行基準による振替額		②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 1,168,162,568 - 54,259,062 = 1,113,903,506
合計	1,149,000,468	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発理由及び収益化等の計画
平成26年度	158,726,780	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。
計	158,726,780	
平成27年度	171,153,532	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
計	171,153,532	

(単位：円)

5. セグメント情報 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	417,337,700	2,125,220,211	—	2,542,557,911	—	2,542,557,911
運用諸費	65,858,115	—	—	65,858,115	—	65,858,115
運用損失	1,785,534,840	—	—	1,785,534,840	—	1,785,534,840
給付準備金繰入	—	13,892,742,054	—	13,892,742,054	—	13,892,742,054
業務費	—	—	929,732,146	929,732,146	—	929,732,146
一般管理費	—	—	302,495,247	302,495,247	—	302,495,247
その他事業費	12,771,831,585	150,664,616	—	12,922,496,201	△12,591,881,585	330,614,616
計	15,040,562,240	16,168,626,881	1,232,227,393	32,441,416,514	△12,591,881,585	19,849,534,929
事業収益						
連者費交付金収益	—	—	1,177,968,331	1,177,968,331	—	1,177,968,331
保険料収入	13,337,532,080	—	—	13,337,532,080	—	13,337,532,080
運用収益	581,064,070	3,576,728,080	—	4,157,792,150	—	4,157,792,150
給付原資準備金戻入	1,121,718,090	—	—	1,121,718,090	—	1,121,718,090
資産見返負債戻入	—	—	54,714,905	54,714,905	—	54,714,905
その他事業収入	248,000	12,591,898,801	14,328,779	12,606,475,580	△12,591,881,585	14,593,995
計	15,040,562,240	16,168,626,881	1,247,012,015	32,456,201,136	△12,591,881,585	19,864,319,551
事業損益	—	—	14,784,622	14,784,622	—	14,784,622
II. 総資産						
金銭の信託	127,279,965,959	—	—	127,279,965,959	—	127,279,965,959
投資者証証券	51,833,555,463	—	—	51,833,555,463	—	51,833,555,463
その他	15,179,776,109	55,455,636,948	557,856,019	71,193,269,076	△175,469,746	71,017,799,330
計	194,293,297,531	55,455,636,948	557,856,019	250,306,790,498	△175,469,746	250,131,320,752

注1. セグメントを事業に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
(2) 受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。
(3) 業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理117.5円、受給権者経理126.3円、業務経理9.6円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日国勢告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理13,570,000円であります。

注5. 引当外貸与見積額は、業務経理1,070,376円あります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	230,958,924,964	14,243,312,823	1,472,288,859	243,729,948,928	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	185,319,862,337	54,348	1,121,839,415	184,198,077,770	
受給権者経理	37,001,310,350	13,913,805,956	63,208,660	50,851,907,646	
小計	222,321,172,687	13,913,860,804	1,185,048,075	235,049,885,416	
付利準備金	4,760,468,017	158,467	96,744	4,760,529,740	
被保険者経理	2,434,416,116	784,917	171,738,182	2,263,462,851	
受給権者経理	1,442,868,144	328,508,635	115,405,858	1,655,970,921	
小計	3,877,284,260	329,293,552	287,144,040	3,919,433,772	
合 計	230,958,924,964	14,243,312,823	1,472,288,859	243,729,948,928	

(注) 被保険者経理については、農業者年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

内 訳	金額
給付金	
農業者老齢年金給付費	1,961,745,911
一時金給付費	580,812,000
合 計	2,542,557,911

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 2,542,557,911円

旧年金勘定

貸借対照表

(旧年金勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,891,714,235	
農地売買貸借等勘定貸付金		62,400,093	
未収入金	58,139,116		
貸倒引当金	<u>△ 28,922,635</u>		
		<u>29,216,481</u>	
	流動資産合計		2,983,330,809
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,383,052		
減価償却累計額	<u>△ 17,339,777</u>		
		6,043,275	
工具器具備品	39,471,521		
減価償却累計額	<u>△ 23,318,072</u>		
		<u>16,153,449</u>	
	有形固定資産合計		22,196,724
2 無形固定資産			
電話加入権		146,520	
ソフトウェア		<u>250,450,451</u>	
	無形固定資産合計		250,596,971
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額		<u>396,000,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>396,057,522,858</u>
	固定資産合計		<u>396,330,316,553</u>
	資産合計		<u>399,313,647,362</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		61,093,577	
一年以内返済長期借入金		79,600,000,000	
未払金		90,428,214	
未払費用		665,251	
預り金		2,348,040	
仮受金		<u>436,265,438</u>	
	流動負債合計		80,190,800,520
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	192,742,104		
資産見返補助金等	<u>560,351</u>		
		193,302,455	
長期借入金			
民間資金借入金		<u>316,400,000,000</u>	
	固定負債合計		<u>316,593,302,455</u>
	負債合計		396,784,102,975
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		654,597,427	
積立金		515,200,848	
当期末処分利益		1,359,746,112	
(うち当期総利益)		<u>1,359,746,112</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,529,544,387</u>
	純資産合計		<u>2,529,544,387</u>
	負債純資産合計		<u>399,313,647,362</u>

損益計算書

(旧年金勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	106,437,994,800		
保険料還付金	482,250		
長期借入関係費	11,727,817		
貸倒引当金繰入	7,879,151	106,458,084,018	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	118,269,720		
法定福利費・福利厚生費	17,608,998		
その他人件費	9,467,620		
業務委託費	945,156,902		
減価償却費	80,255,132		
保守・修繕費	48,600		
通信運搬費	69,863,860		
旅費交通費	225,928		
消耗品費	421,649		
その他	31,786,251	1,273,104,660	
一般管理費			
役員報酬	24,819,065		
給与・賞与及び手当	92,940,584		
法定福利費・福利厚生費	19,649,312		
退職給付費用	10,492,946		
その他人件費	6,735,179		
賃借料	40,511,330		
減価償却費	812,971		
保守・修繕費	87,128,283		
水道光熱費	1,329,666		
通信運搬費	814,611		
旅費交通費	4,702,643		
消耗品費	1,826,841		
備品費	762,839		
諸謝金	600,754		
その他	19,933,834	313,060,858	
財務費用			
支払利息	1,084,396,824	1,084,396,824	
雑損		1,256,665	
経常費用合計			109,129,903,025
経常収益			
運営費交付金収益		1,506,140,414	
貸付金利息収入		7,532,519	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	33,647,105,000	33,647,105,000	
財源措置予定額収益		75,100,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		55,142,609	
資産見返補助金等戻入		150,162	
雑益		174,251,341	
経常収益合計			110,490,322,045
経常利益			1,360,419,020
臨時損失			
固定資産除却損			749,868
当期純利益			1,359,669,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額			76,960
当期総利益			1,359,746,112

キャッシュ・フロー計算書
 (旧年金勘定)
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 56,138,474,570
老齢年金の給付による支出	△ 50,061,132,092
一時金の給付による支出	△ 235,996,071
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,212,437,751
人件費支出	△ 294,845,974
その他業務費支出	△ 12,349,499
運用収入	7,535,573
運営費交付金収入	1,542,881,000
国庫補助金等収入	119,647,105,000
その他業務収入	174,580,558
小計	<u>13,416,866,174</u>
利息の支払額	△ 1,084,396,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,332,469,350</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	79,874,326
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,617,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>33,257,111</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	75,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 86,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,900,000,000</u>
IV 資金増加額	1,465,726,461
V 資金期首残高	1,425,987,774
VI 資金期末残高	<u><u>2,891,714,235</u></u>

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(平成28年9月5日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,359,746,112
当期総利益	1,359,746,112	
II 利益処分額		
積立金		<u>1,359,746,112</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
年金事業費	106,458,084,018	
その他業務費	1,273,104,660	
一般管理費	313,060,858	
財務費用	1,084,396,824	
雑損	1,256,665	
臨時損失	749,868	109,130,652,893
(控除)自己収入等		
貸付金利息収入	△ 7,532,519	
雑益	△ 174,251,341	△ 181,783,860
業務費用合計		108,948,869,033
II 引当外賞与見積額		537,362
III 引当外退職給付増加見積額		11,097,000
IV 行政サービス実施コスト		108,960,503,395

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

当基金が加入する厚生年金基金は平成28年1月19日開催の代議員会で基金の解散を議決し、厚生労働大臣に対して解散認可申請書を提出していましたが、平成28年3月28日付で解散が認可され、解散が決定しました。

厚生年金基金から移行した企業型確定拠出年金制度については、運営費交付金により企業型確定拠出年金への掛金に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 20,071,226円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 60,120,924円

(キャッシュ・フロー計算書関係)
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 2,891,714,235円
現金及び預金残高 2,891,714,235円

(行政サービス実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増加見積額のうち、7,324,066円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,891	2,891	—
(2) 農地売買貸借等勘定貸付金	62	62	—
(3) 未収財源措置予定額	396,000	397,273	1,273
(4) 一年以内返済長期借入金	(79,600)	(79,749)	(149)
(5) 未払金	(90)	(90)	(—)
(6) 民間資金借入金	(316,400)	(317,523)	(1,123)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地売買貸借等勘定貸付金

農地売買貸借等勘定貸付金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
		当期増加額	回収額			当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	23,317,794	65,318	-	-	23,383,052	17,339,777	788,555	-	6,043,275	
工具器具備品	35,095,771	10,628,694	-	6,252,884	39,471,521	23,318,072	3,635,290	-	16,153,449	
計	58,413,565	10,693,952	-	6,252,884	62,854,573	40,657,849	4,423,845	-	22,196,724	
電話加入権	223,480	-	-	76,960	146,520	-	-	-	146,520	
ソフトウェア	729,353,006	44,366,400	-	-	773,719,406	523,268,955	76,644,258	-	250,450,451	
ソフトウェア仮勘定	7,413,120	-	-	7,413,120	-	-	-	-	-	
計	736,989,606	44,366,400	-	7,490,080	773,865,926	523,268,955	76,644,258	-	250,596,971	
敷金・保証金	57,522,858	-	-	-	57,522,858	-	-	-	57,522,858	
未収財源措置予定額	406,900,000,000	75,100,000,000	-	86,000,000,000	396,000,000,000	-	-	-	396,000,000,000	注
計	406,957,522,858	75,100,000,000	-	86,000,000,000	396,057,522,858	-	-	-	396,057,522,858	
合計	407,752,925,969	75,155,060,352	-	86,013,742,964	396,894,243,357	563,926,804	81,068,103	-	396,330,316,553	

注：「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（金額政府保証付き）を計上し、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘要
		回収額	償却額			
農地売買貸借等勘定貸付金	141,999,147	-	79,599,054	-	62,400,093	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合計	141,999,147	-	79,599,054	-	62,400,093	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
シンジケートローン (金利競争入札方式)	79,600,000,000	-	79,600,000,000	-	-	平成29年2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	-	-	47,900,000,000	0.195	平成29年11月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	-	-	33,200,000,000	0.147	平成30年2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	-	-	23,500,000,000	0.241	平成30年8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	-	-	29,100,000,000	0.191	平成30年11月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	-	-	29,900,000,000	0.192	平成31年2月	注6
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	-	77,700,000,000	0.152	平成32年1月	注7
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	75,100,000,000	-	75,100,000,000	0.145	平成33年2月	注8
合計	320,900,000,000	75,100,000,000	79,600,000,000	316,400,000,000	0.170		

- 注 1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。
 注 2. 借入先は武蔵野銀行ほか27行庫です。
 注 3. 借入先は山梨中央銀行ほか12行庫です。
 注 4. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。
 注 5. 借入先は神鋼海邦銀行ほか39行庫です。
 注 6. 借入先は京都市中央信用金庫ほか27行庫です。
 注 7. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。
 注 8. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		期首残高	期末残高	摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額			
未収入金	66,496,449	△8,357,333	58,139,116	△17,426,693	46,349,328	28,922,635	
一般債権	66,496,449	△8,357,333	58,139,116	△17,426,693	46,349,328	28,922,635	注
合 計	66,496,449	△8,357,333	58,139,116	△17,426,693	46,349,328	28,922,635	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	期首残高	当期増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末残高			
通則法第44条第1項積立金	140,007,078	375,193,770	375,193,770	-	515,200,848	-	515,200,848	注1	
前中期目標期間繰越積立金	654,674,387	-	-	76,960	654,597,427	76,960	654,597,427	注2	
計	794,681,465	375,193,770	375,193,770	76,960	1,169,798,275	76,960	1,169,798,275		

- 注 1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。
 注 2. 当期減少額は、電話加入権の除却を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産運送運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	27,069,632	-	27,069,632	-	-	27,069,632	
平成26年度	44,930,591	-	-	-	-	44,930,591	
平成27年度	-	1,542,881,000	1,479,070,782	47,647,232	-	1,526,718,014	16,162,986
合 計	72,000,223	1,542,881,000	1,506,140,414	47,647,232	-	1,553,787,646	61,093,577

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	27,069,632	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：27,069,632 (業務費：27,069,632)
資産見返運営費交付金	-	イ) ア) の費用のうち減価償却費：0
資本剰余金	-	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) =27,069,632-0=27,069,632
計	27,069,632	
合計	27,069,632	

平成27年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	1,479,070,782	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,560,138,885 (一般管理費：313,060,858、業務費：1,246,035,028、雑損：1,042,999)
資産見返運営費交付金	47,647,232	イ) ア) の費用のうち減価償却費：81,068,103
資本剰余金	-	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) =1,560,138,885-81,068,103=1,479,070,782
計	1,526,718,014	
合計	1,526,718,014	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	44,930,591	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものです。
計	44,930,591	
平成27年度	16,162,986	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものです。
計	16,162,986	

7. 運営費交付金以外の国からの取崩措置の明細

補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	119,647,105,000	86,000,000,000	33,647,105,000	-
合計	119,647,105,000	86,000,000,000	33,647,105,000	-

(単位：円)

8. セグメント情報 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	106,437,994,800	—	106,437,994,800	—	106,437,994,800
業務費	—	1,273,104,660	1,273,104,660	—	1,273,104,660
一般管理費	—	313,060,858	313,060,858	—	313,060,858
財務費用	1,084,396,824	—	1,084,396,824	—	1,084,396,824
その他事業費	20,302,884	1,042,999	21,345,883	—	21,345,883
計	107,542,694,508	1,587,208,517	109,129,903,025	—	109,129,903,025
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,506,140,414	1,506,140,414	—	1,506,140,414
貸付金利息収入	7,532,519	—	7,532,519	—	7,532,519
補助金等収益	33,647,105,000	—	33,647,105,000	—	33,647,105,000
資産見返負債戻入	—	55,292,771	55,292,771	—	55,292,771
財源措置予定額収益	75,100,000,000	—	75,100,000,000	—	75,100,000,000
その他事業収入	159,929,444	14,321,897	174,251,341	—	174,251,341
計	108,914,566,963	1,575,755,082	110,490,322,045	—	110,490,322,045
事業損益	1,371,872,455	△11,453,435	1,360,419,020	—	1,360,419,020
II. 総資産					
農地売買貸借等勘定貸付金	62,400,093	—	62,400,093	—	62,400,093
未収財源措置予定額	396,000,000,000	—	396,000,000,000	—	396,000,000,000
その他	2,802,415,252	448,832,017	3,251,247,269	—	3,251,247,269
計	398,864,815,345	448,832,017	399,313,647,362	—	399,313,647,362

注1. セグメントを事業に応じて、旧年金経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうち他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理839.8円、業務経理12.4円であります。

※平成22年度国勢調査の確定人口128,057,952人(平成23年10月27日(音報告示))を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理11,097,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理537,362円であります。

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	56,138,474,570
農業者高齢年金給付費	50,061,132,092
一時金給付費	238,388,138
合 計	106,437,994,800

(注) 給付金の資金源泉

・ 負担金 33,045,000,000円

・ 借入金 73,392,994,800円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			48,324,083	
農地等割賦売渡債権	26,277,873			
貸倒引当金	—		26,277,873	
農地等取得資金貸付金	217,091,520			
貸倒引当金	△ 1,938,509		215,153,011	
未収収益			2,757,082	
未収入金			48,082,514	
	流動資産合計			340,594,563
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	683,791			
減価償却累計額	△ 552,170		131,621	
工具器具備品	4,944,166			
減価償却累計額	△ 3,826,399		1,117,767	
	有形固定資産合計		1,249,388	
2 無形固定資産				
電話加入権			51,480	
ソフトウェア			4,769,245	
	無形固定資産合計		4,820,725	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			27,199,554	
破産・更生債権等	82,428,789			
貸倒引当金	△ 65,328,693		17,100,096	
	投資その他の資産合計		44,299,650	
	固定資産合計			50,369,763
	資産合計			390,964,326
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務			46,940,801	
未払金			1,121,581	
預り金			260,894	
	流動負債合計			48,323,276
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	5,755,733			
資産見返補助金等	262,900		6,018,633	
長期借入金				
旧年金勘定借入金			62,400,093	
	固定負債合計			68,418,726
	負債合計			116,742,002
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			253,706,843	
当期末処分利益			20,515,481	
(うち当期総利益)			20,515,481)	
	利益剰余金合計		274,222,324	
	純資産合計			274,222,324
	負債純資産合計			390,964,326

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	11,622,969		
法定福利費・福利厚生費	1,684,769		
業務委託費	2,291,864		
減価償却費	1,482,841	17,082,443	
一般管理費			
役員報酬	1,830,115		
給与・賞与及び手当	7,021,817		
法定福利費・福利厚生費	1,633,575		
退職給付費用	748,236		
その他人件費	748,352		
賃借料	4,501,259		
減価償却費	119,825		
保守・修繕費	1,873,312		
水道光熱費	147,738		
通信運搬費	90,742		
旅費交通費	520,504		
消耗品費	190,578		
備品費	84,759		
諸謝金	66,750		
その他	1,971,194	21,548,756	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	7,532,519	7,532,519	
経常費用合計			46,163,718
経常収益			
運営費交付金収益		37,028,533	
農地等割賦利息収入		942,469	
貸付金利息収入		8,736,731	
資産見返運営費交付金戻入		1,622,883	
資産見返補助金等戻入		63,313	
雑益		459	
経常収益合計			48,394,388
経常利益			2,230,670
臨時損失			
固定資産除却損			110,570
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		18,368,341	18,368,341
当期純利益			20,488,441
前中期目標期間繰越積立金取崩額			27,040
当期総利益			20,515,481

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 12,478,455
人件費支出	△ 24,792,523
その他業務費支出	△ 48,082,514
運用収入	10,982,804
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	124,231,283
運営費交付金収入	51,362,000
その他業務収入	459
小計	101,223,054
利息の支払額	△ 7,535,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,687,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,046,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,046,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	△ 79,874,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,874,326
IV 資金増加額	12,767,111
V 資金期首残高	35,556,972
VI 資金期末残高	48,324,083

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成28年9月5日)

(単位：円)

I 当期末処分利益
当期総利益

20,515,481

20,515,481

II 利益処分額
積立金

20,515,481

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	17,082,443		
一般管理費	21,548,756		
財務費用	7,532,519		
臨時損失	110,570	46,274,288	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	△ 942,469		
貸付金利息収入	△ 8,736,731		
雑益	△ 459		
臨時利益	△ 18,368,341	△ 28,048,000	
業務費用合計			18,226,288
II 引当外賞与見積額			119,888
III 引当外退職給付増加見積額			1,015,476
IV 行政サービス実施コスト			19,361,652

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

当基金が加入する厚生年金基金は平成28年1月19日開催の代議員会で基金の解散を議決し、厚生労働大臣に対して解散認可申請書を提出しておりましたが、平成28年3月28日付で解散が認可され、解散が決定しました。

厚生年金基金から移行した企業型確定拠出年金制度については、運営費交付金により企業型確定拠出年金への掛金に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 2,239,859円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 5,502,364円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 48,324,083円
現金及び預金残高 48,324,083円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、670,310円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48	48	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	26 —	26	—
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	217 △ 1	215	—
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	82 △ 65	17	—
(5) 未払金	(1)	(1)	(—)
(6) 旧年金勘定借入金	(62)	(62)	(—)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成27年11月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額とほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 旧年金勘定借入金

旧年金勘定借入金の時価については、「農業者年金基金業務方法書」(昭和45年認可)第18条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,258	-	683,791	552,170	7,314	-	131,621	
	工具器具備品	442,592	836,407	4,944,166	3,826,399	174,134	-	1,117,767	
	計	449,850	836,407	5,627,957	4,378,569	181,448	-	1,249,388	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	78,520	-	51,480	-	-	-	51,480	
	ソフトウェア	36,098,541	853,200	36,951,741	32,182,496	1,421,218	-	4,769,245	
	ソフトウェア仮勘定	142,560	-	-	-	-	-	-	
計	36,319,621	853,200	169,600	37,003,221	32,182,496	1,421,218	-	4,820,725	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	-	27,199,554	-	-	-	27,199,554	
	破産・更生債権等	78,034,227	8,741,062	82,428,789	-	-	-	82,428,789	注1
	貸倒引当金(△)	△73,481,936	8,153,243	△65,328,693	-	-	-	△65,328,693	注2
計	31,751,845	16,894,305	4,346,500	44,299,650	-	-	-	44,299,650	
合計	74,085,980	18,197,355	5,352,507	86,930,828	36,561,065	1,602,666	-	50,369,763	

注1. 「投資その他の資産：破産・更生債権等」：当期増加額の主な要因は、農地等取得資金貸付金からの分類変更によるものであります。

注2. 「投資その他の資産：貸倒引当金」：当期増加額の主な要因は、担保評価の見直しによるものであります。

-47-

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	38,165,118	-	11,887,245	-	26,277,873	注2
農地等取得資金貸付金	333,830,120	265,889	108,263,427	-	217,091,520	注1、注2、注3
破産・更生債権等	78,034,227	8,741,062	4,080,611	-	82,428,789	注1、注2、注4
合計	450,029,465	9,006,951	124,231,283	-	325,798,182	

注1. 「当期増加額」は、他の区分からの分類変更によるものであります。

注2. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注3. 「当期減少額：その他」は、破産・更生債権等への分類変更によるものであります。

注4. 「当期減少額：その他」は、農地等取得資金貸付金への分類変更によるものであります。

(単位：円)

3. 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	141,999,147	-	79,599,054	62,400,093	5.5	平成36年11月	
計	141,999,147	-	79,599,054	62,400,093	-		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	38,165,118	△11,887,245	26,277,873	—	注
一般債権	38,165,118	△11,887,245	26,277,873	—	
農地等取得資金貸付金	411,864,347	△112,344,038	299,520,309	△18,368,341	注
一般債権	319,378,565	△107,205,799	212,172,766	—	
貸倒懸念債権	14,451,555	△9,532,801	4,918,754	△10,215,098	1,938,509
破産・更生債権等	78,034,227	4,394,562	82,428,789	△8,153,243	65,328,693
合計	450,029,465	△124,231,283	325,798,182	△18,368,341	67,267,202

注. 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	260,129,635	—	6,422,792	253,706,843	注
計	260,129,635	—	6,422,792	253,706,843	

注. 当期減少額は、独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理及び電話加入権の除却を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	18,051,284	—	18,051,284	—	18,051,284	—	
平成26年度	15,716,540	—	—	—	—	15,716,540	
平成27年度	—	51,362,000	18,977,249	1,160,490	20,137,739	31,224,261	
合計	33,767,824	51,362,000	37,028,533	1,160,490	38,189,023	46,940,801	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成25年度交付分

区分	内 訳	金 額
費用進行基準による振替額	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 19,534,125 (一般管理費 : 2,451,682、業務費 : 17,082,443) イ) ア) の費用のうち減価償却費 : 1,482,841	18,051,284
	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 19,534,125 - 1,482,841 = 18,051,284	-
	資本剰余金	-
	計	18,051,284
合 計		18,051,284

平成27年度交付分

区分	内 訳	金 額
費用進行基準による振替額	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 19,097,074 (一般管理費 : 19,097,074) イ) ア) の費用のうち減価償却費 : 119,825	18,977,249
	②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 19,097,074 - 119,825 = 18,977,249	1,160,490
	資本剰余金	-
	計	20,137,739
合 計		20,137,739

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び取消化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。
	計	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
	計	